

第4次伊方町行政改革大綱に基づく
主要項目の進捗状況について

(平成29年度実績)

平成30年9月

伊 方 町

伊方町の行政改革の取組状況について

伊方町では、第4次伊方町行政改革大綱(平成28年度から30年度までの3年間)を策定し、町の将来像である「よろこびの風薫るまち 伊方」の実現のため改革を進めていますが、平成30年3月31日までに町が取り組んだ改革の状況をお知らせします。

行政改革実施項目一覧表

主 要 項 目		実 施 項 目	ページ
1 町民サービスの向上	(1) 町民の視点に立ったサービスの提供	1 町営バスの運行見直し	1
		2 マイナンバーを活用した行政手続の簡素化	2
	(2) 行政情報の積極的な提供	3 提供できる媒体を活用した情報提供の推進	2
		4 八西CATVを利用した情報提供	2
		5 給与・定員管理等の状況公表	3
	(3) 出前型行政の推進	6 地域意見の反映	3
	(4) 職員の意識改革・人材育成による能力向上	7 人材育成基本方針に基づく取組の推進	3
		8 職員提案制度の活用によるサービスの向上	4
		9 職員人事交流の推進	4
		10 ワーキンググループの設置	4
		11 職員の原子力や放射線等の研修への参加	5
2 組織・機構の再構築	(1) 時代に即応した組織・機構の見直し	1 組織・機構の見直し	5
		2 学校統合の推進	5
		3 保育所統廃合の推進	6
		4 企画調整会議の開催	6
	(2) 定員管理及び給与の適正化	5 定員の適正化	6
		6 給与の適正化	7
		7 特別職等の報酬等の適正化	7
3 協働体制の構築	(1) 町民等との協働の推進	1 民間活動の促進	7
		2 集落の維持・活性化サポート体制の充実	8
		3 ふるさとづくり活動の担い手となる地域団体等との連携	8
		4 町民参画の推進及び男女共同参画の推進	8
		5 防災意識の高揚	9

主 要 項 目		実 施 項 目	ページ
		6 地域おこし協力隊の活用	9
	(2) 民間活力の活用	7 民間委託の推進	9
		① NPOとの役割分担（観光産業）	10
(3) 人財等の発掘及び活用	8 人財等の掘り起こし及び活用	10	
4 財政運営の健全化	(1) 長期的視点に立った財政運営	1 町民ニーズに対応した予算編成	10
		2 財政計画に基づいた予算編成	11
	(2) 行政評価の推進	3 行政評価システムの導入	11
	(3) 徹底した内部管理経費の節減	4 公共工事等のコスト削減	11
		5 庁舎等の節電による電気料の削減	12
		6 公用車の適正管理	12
	(4) 事務事業の見直し	7 投票所及び選挙事務の見直し	12
		8 補助団体の自立促進及び補助金の見直し	13
		9 入札制度の適正化	13
		10 愛媛県及び市町の連携推進	13
	(5) 公営企業の経営健全化	11 下水道使用料の安定維持	14
		12 経営状況の改善	14
		13 水道水の漏水対策の強化	14
		14 診療所の経営改善	15
	(6) 自主財源の確保	15 債権の適正管理	15
		① 住宅使用料の徴収率向上	15
		② 町税の徴収率向上	16
		③ 保育料の徴収率向上	16
		④ 介護保険料の徴収率向上	16
		⑤ 給食費の徴収率向上	17
		16 ふるさと納税の推進	17
		17 町有普通財産等の有効活用の検討	17
		① 教職員住宅の有効活用	18

第4次伊方町行政改革大綱に基づく主要項目の進捗状況について

I 行政改革の主要項目

『第4次伊方町行政改革大綱』に示された方針に基づき、具体的な改革を主要項目として定めて、総合的かつ計画的に改革を推進しています。なお、改革を計画的に進めるため目標年度を設定し、可能な限り目標数値を掲げています。

II 行政改革の計画期間

行政改革の計画期間は平成28年度から平成30年度までの3年間としています。

III 改革項目の実施状況

平成30年3月31日現在

改革の実施項目	項目数	実施状況				実施率 (%)
		実施 (A・B)	目標年度後に実施 (C)	一部実施 (D)	未達成 (E)	
28年度までに実施となっている項目						
29年度に実施となっている項目	1	1				100.0%
30年度以降に実施となっている項目	18	11	3	4		77.8%
単年度に実施となっている項目	31	21	1	9		71.0%
推進項目の合計	50	33	4	13		74.0%

* 実施率は、「実施」及び「目標年度後に実施」を合計した率としています。

IV 改革項目の進捗状況

1 町民サービスの向上

(1) 町民の視点に立ったサービスの提供

改革名	1 町営バスの運行見直し		目標年度	単年度	継続	
(PLAN)	改革内容	デマンド交通システムについて、運行及び委託方法等について検討し、町民の利便性の向上を図る。	進捗状況	H28 ○	H29 →	H30 /
	目標	1日の平均利用者数116人 休日運行の実施	計画	116人/日	116人/日	116人/日
			実績	75人/日	69人/日	
実施状況(DO)	H28年6月よりデマンドバスの土曜日運行を開始。				総括班	
評価・課題等(CHECK)	利便性が図られたが、平日に比べ土曜日の利用が伸びていない。 H28年度 平日87.3人/日 土曜日45.2人/日 H29年度 平日74.3人/日 土曜日42.5人/日				総務課	
今後の取組(ACTION)	土曜日運行開始の周知を実施するとともに利用実績の分析により今後の改革に反映する。 H30年度 デマンド交通についてのアンケートを実施し、アンケート集計結果及びデマンド交通の利用実績に基づき改善について検討する。				目標達成度 D 第4次計画 1-(1)-1	

進捗状況 [○実施 □一部実施 △準備・検討中 ●進展なし(未実施) →継続中]

計画・実績 平成28年度実績との比較、単年度の計画、実績

目標達成度 (A:計画以上(目標年度前に達成) D:計画以下・一部実施
B:計画どおり(目標年度に達成) E:未達成
C:目標年度後に達成)

改革名	2 マイナンバーを活用した行政手続の簡素化			目標年度	H30	新規	
(PLAN)	改革内容	町の行政手続の中でマイナンバーの活用が可能なサービスについて導入に向けた検討を行い、町民サービスの向上に努める。	進捗状況	H28	H29	H30	合計
	目標		計画	実施検討	実施検討	実施検討	
			実績	○	→		
実施状況 (DO)	マイナンバーの活用が可能なサービスについて情報収集・検討を実施した。					総括班	
評価・課題等 (CHECK)	システム化されていない業務に関しては、情報連携システムによる照会を行うことにより事務が煩雑化する可能性がある。					総務課	
今後の取組 (ACTION)	引き続き情報収集・検討を実施する。					目標達成度	
						B	
						第4次計画	
						1-(1)-2	

(2) 行政情報の積極的な提供

改革名	3 提供できる媒体を活用した情報提供の推進			目標年度	単年度	継続	
(PLAN)	改革内容	様々な情報媒体(広報紙、ホームページ等)を活用し、行政情報の積極的な提供を行う。	進捗状況	H28	H29	H30	合計
	目標		計画	個別対応	個別対応	個別対応	
			実績	○	○		
実施状況 (DO)	平成26年4月1日にリニューアルしたホームページの運用を開始した。その後、各課職員の情報発信に対する意識改革を行うため、運用に関する説明会を開催し、各担当課からの積極的な情報提供を依頼した。平成28年4月の機構改革に伴い修正・整理、見直しを依頼し、各課の業務等メニュー見直しを行うことができた。					総括班	
評価・課題等 (CHECK)	各担当課によってホームページによる情報提供に対する意識に温度差がある。また、従来の情報のチェックを行わず、時代のニーズに即していない情報がそのままになっているケースがある。また、各々が必要最小限の修正しかできていないため、全体での統一感を図る必要がある。					総合政策課	
今後の取組 (ACTION)	引き続き、職員の意識啓発に努めると共に、日頃の情報チェック体制を検討する。また、地域イベント・行事等タイムリーな情報提供及び関連サイトと連携して、伊方町発信を行っていく。					目標達成度	
						B	
						第4次計画	
						1-(2)-3	

改革名	4 八西CATVを利用した情報提供			目標年度	H30	継続	
(PLAN)	改革内容	タイムリーな情報発信と情報内容の独自性や創意工夫の為、各課でデータ入力が行えるよう運用改善を検討するとともに、利便性向上の為、表示等の改善を図る。	進捗状況	H28	H29	H30	合計
	目標		計画	各課入力	各課入力	各課入力	
			実績	△	○		
実施状況 (DO)	H28年度 効率的な運用方法について検討を行った。 H29年度 各課でのデータ入力を開始した。					総括班	
評価・課題等 (CHECK)	各所管課の必要に応じて情報発信をタイムリーに行う必要があるが、入力用の端末は本庁の1台のみであるため、運用方法について検討を行う必要がある。					総務課	
今後の取組 (ACTION)	引き続きタイムリーな情報発信の実施に努める。					目標達成度	
						C	
						第4次計画	
						1-(2)-4	

改革名		5 給与・定員管理等の状況公表			目標年度	単年度	継続
(PLAN)	改革内容	人事行政情報を積極的に提供し、町民の理解促進に努める。	進捗状況	H28	H29	H30	合計
				○	○		
(PLAN)	目標	HP・広報紙への掲載 年各1回	計画	2回	2回	2回	6回
				実績	2回	2回	
実施状況(DO)		H29年度「給与・定員管理について」及び「人事行政の運用等の状況」で、年2回広報及びホームページで公表をした。				総括班 総務課	
評価・課題等(CHECK)		給与及び定員管理等の状況については、年2回広報及びホームページで公表を行っている。国が推奨している統一様式で公表し、他団体との比較が容易に行えるよう努めている。他団体との比較において、結果だけでなく結果に至る合理的な説明等を行う必要がある。				目標達成度 B	
今後の取組(ACTION)		給与及び職員数の他団体との乖離について、合理的な説明を行うように努める。				第4次計画 1-(2)-5	

(3) 出前型行政の推進

改革名		6 地域意見の反映			目標年度	H30	見直し
(PLAN)	改革内容	地域の住民ニーズの把握や行政サービス等の説明などを積極的に行い、住民意見の行政への反映を推進する。	進捗状況	H28	H29	H30	合計
				●	●		
(PLAN)	目標	住民意見を行政に反映させるための手法の実施	計画	検討	検討	実施の検討	
				実績	検討	検討	
実施状況(DO)		平成29年度は実施していない。				総括班 総合政策課	
評価・課題等(CHECK)		参加者からの意見については、前回に比べ行政への不満や批判的内容は大きく減り、建設的な意見が増えている。次回の開催にあたっては、開催時期や時間について考慮する必要がある。				目標達成度 C	
今後の取組(ACTION)		平成30年度に検討し、平成31年度に向けて準備中。引き続き、町民との協働のまちづくりを進めるため、積極的に地域に向き、意見集約を行なう出前型行政を進める。				第4次計画 1-(3)-6	

(4) 職員の意識改革・人材育成による能力向上

改革名		7 人材育成基本方針に基づく取組の推進			目標年度	単年度	継続
(PLAN)	改革内容	研修の実施時期、提供メニューを見直し、職員が自己啓発に積極的に取り組めるよう、年間を通じて多様で豊富なメニューの研修計画の作成に努めるとともに、住民参加型まちづくりを目指し、職員の意識改革に取り組む。	進捗状況	H28	H29	H30	合計
				○	○		
(PLAN)	目標	自己啓発のための研修会の実施 年2回	計画	2回	2回	2回	
				実績	2回	5回	
実施状況(DO)		H29年度 人材育成基本方針に基づく研修を継続実施、職場研修（人事評価研修2回、放射線セミナー、認知症サポーター研修、アナウンス研修）を実施し、能力開発を目的に愛媛県研修所等への研修へ職員を参加させた。また、人事交流で愛媛県等へ職員派遣を行った。				総括班 総務課	
評価・課題等(CHECK)		研修計画に基づき計画的な各種職員研修を年2回以上実施し、職員能力の向上が図れた。しかし、新たな人事評価制度の導入に向けた研修に重点を置いたため、他の研修メニューについて内容が乏しいものとなった。引き続き、町民ニーズや時代の変化に対応できる職員を育成するために、有効な研修となるよう研修計画を随時見直す必要がある。				目標達成度 B	
今後の取組(ACTION)		職員が積極的に自己啓発に取り組めるよう、職場内研修や研修所への派遣で多様な研修メニューの提供に努める。				第4次計画 1-(4)-7	

改革名		8 職員提案制度の活用によるサービスの向上		目標年度	単年度	継続	
(PLAN)	改革内容	町の主要施策・財政状況の研修会を実施するとともに、部局を超えた多彩な発想を引き出し、町民サービスの向上を図る。	進捗状況	H28 ○	H29 →	H30 合計	
	目標		計画	12回	11回 (室長会)	11回 (室長会)	
			実績	12回	11回 (同上)		
実施状況(DO)		平成23年度より室長会を設置し、月1回(4月を除く)開催している。平成29年度より7月を促進月間として提案を募集。採用となる提案に対しては、報奨金及び人事評価における昇給で報奨し、職員の意欲を促す。 ※H29 提案10件 金賞なし(@20,000円/4号給)、銀賞2件(@10,000円/2号給)、銅賞3件(@5,000円)、努力賞1件(@3,000円)				総括班 総務課	
評価・課題等(CHECK)		室長会を開催することにより、自由な意見を提案する機会を設けることができたが、職員提案制度を再度、周知し、有効活用を図る必要がある。				目標達成度 B	
今後の取組(ACTION)		職員提案制度の有効活用や各種会議を開催し、町民サービスの向上を図る。職員提案制度(促進月間)の継続。				第4次計画 1-(4)-8	

改革名		9 職員人事交流の推進		目標年度	単年度	継続	
(PLAN)	改革内容	幅広い視野の育成や先進的な政策の習得として、県や関係機関等との人事交流・職員派遣を実施し、職員の意識改革や能力・資質向上を図る。	進捗状況	H28 ○	H29 ○	H30 合計	
	目標		計画	6名	6名	派遣受入	
			実績	7名	7名		
実施状況(DO)		(H29年度)愛媛県との人事交流を継続実施。その他、八西情報センター、愛媛県原子力広報センターへの職員派遣を引き続き実施した他、佐田岬ツーリズム協会へ1名派遣した。また、東日本大震災の復興支援のため宮城県女川町へ職員1名を派遣。地域防災計画策定のため、八幡浜施設事務組合消防本部より職員1名を派遣していただいた。				総括班 総務課	
評価・課題等(CHECK)		愛媛県との人事交流では、人材育成の観点から若手の職員を中心に派遣を行っている。県からは知識や経験の豊富な中堅以上の職員を派遣してもらうことで、町施策の推進を図ることができた。 人材育成、職場の活性化の観点から複数人の交流の検討する必要がある。				目標達成度 B	
今後の取組(ACTION)		交流人数を増加し、人材育成や組織の活性化を図る。 H30年度から県東京事務所 1名派遣 愛媛県地域政策研究センター 1名派遣				第4次計画 1-(4)-9	

改革名		10 ワーキンググループの設置		目標年度	単年度	継続	
(PLAN)	改革内容	職員として担当分野だけでなく、多様な分野での知識を養い、職員の資質向上を図るため、庁内ワーキンググループを設置する。	進捗状況	H28 ○	H29 ○	H30 合計	
	目標		計画	1件	1件	1件	
			実績	1件	2件		
実施状況(DO)		各担当課における各種計画書の策定等にあたり、公募等により検討委員会やワーキンググループを設置して作業を進めるよう、庁議、室長会等で周知を図り、職員への意識付けを行った。 平成28年度 総合戦略策定にあたり立ち上げたプロジェクトチームにて引き続き活動。 平成29年度 総務課において伊方町オフィス改革プロジェクト及び女性ワーキンググループを立ち上げ活動を始めた。総合戦略策定プロジェクト外では、「ふるさと納税」と「空き家の利活用」をテーマに研究を行いその結果を担当課に提案した。				総括班 総合政策課	
評価・課題等(CHECK)		課題解決において、担当課だけで取り組む縦割りのイメージの意識を払拭し、横断的に全職員が参加することができ、問題意識や町の方向性を共有でき、職員の資質向上を図るきっかけとなった。				目標達成度 B	
今後の取組(ACTION)		平成30年度も継続して活動すると共に、新たに多様な分野での設置について働きかける。				第4次計画 1-(4)-10	

改革名	11 職員の原子力や放射線等の研修への参加			目標年度	単年度	継続	
(PLAN)	改革内容	原子力発電所の立地自治体職員として、原子力や放射線などの研修に参加することにより、幅広い知識と正しい知識を習得し、町民サービスの向上を図る。	進捗状況	H28	H29	H30	合計
	目標		計画	4人	4人	3人	
		原子力関連研修の受講年4人程度	実績	4人	4人		
実施状況(DO)	平成29年度 年1回の研修に4人が受講した。					総括班	
						総合政策課	
評価・課題等(CHECK)	平成29年度は、町の防災担当職員や保健師、原子力災害時避難用バス運転者（大型免許取得者）等、原子力災害時に知識が必要となる職員が受講した。原子力発電に関する基礎知識や放射線測定器の基本的な取扱い等を習得することにより、有事の際の職務遂行を行ううえで、その効果が期待できる。					目標達成度	
						B	
今後の取組(ACTION)	原子力発電所の立地自治体職員として、原子力発電に関する知識の習得に取り組むことは非常に意義のあること。また、原子力災害時における住民避難誘導などは全職員が連携して実施することとなるため、今後とも担当職員以外の職員の研修支援を継続することにより、職員のスキルアップを図る必要がある。					第4次計画	
						1-(4)-11	

2 組織・機構の再構築

(1) 時代に即応した組織・機構の見直し

改革名	1 組織・機構の見直し			目標年度	H30	継続	
(PLAN)	改革内容	減少する職員数に対応できる事務処理の迅速化を図る為、簡素で柔軟な組織の構築を目指し、引き続き分析と研究を重ね、再編の検討を進める。	進捗状況	H28	H29	H30	合計
	目標		計画	検討	検討	検討	
		本庁、支所及び出張所のあり方などの分析・研究の実施	実績	検討	検討		
実施状況(DO)	H29年度 分析と研究を継続。					総括班	
						総務課	
評価・課題等(CHECK)	簡素で柔軟な組織の構築を目指し、引き続き分析と研究を重ね、再編の検討を進める必要がある。					目標達成度	
						B	
今後の取組(ACTION)	行政事務改善委員会及び行政改革推進本部で引き続き協議し、見直しを検討する。					第4次計画	
						2-(1)-1	

改革名	2 学校統合の推進			目標年度	H30	継続	
(PLAN)	改革内容	児童生徒の減少に伴い、学校再編計画に基づき統合を進める。	進捗状況	H28	H29	H30	合計
	目標		計画	小6校 中3校	小6校 中3校	小6校 中3校	
		再編計画に基づく統合の推進	実績	小6校 中3校	小6校 中3校		
実施状況(DO)	学校再編計画に基づき、平成31年4月1日に水ヶ浦小学校を伊方小学校へ統合するにあたり準備を進める。					総括班	
						教育委員会	
評価・課題等(CHECK)	平成29年度に水ヶ浦小学校統合検討委員会を設置し継続的に検討を重ねている。					目標達成度	
						B	
今後の取組(ACTION)	新たな学校再編の必要性については、今後、協議・検討が必要である。					第4次計画	
						2-(1)-2	

改革名		3 保育所統廃合の推進			目標年度	H31	継続
(PLAN)	改革内容	保育所再編計画に基づき統合を進め、保育所運営の効率化、多様化する保育サービスの拡充に関する検討を行う。	進捗状況	H28	H29	H30	合計
	○			○			
(PLAN)	目標	平成31年度末 8か所→5か所	計画	保育所数 7か所	保育所数 7か所	保育所数 6か所	
	実績		保育所数 7か所	保育所数 7か所			
実施状況(DO)		平成29年度末に加周保育所を閉所し、再編を順調に進めている。今後は残る1か所の大浜保育所について、再編を検討していく。平成28年度から大浜保育所で余裕活用型の一時預かり事業を開始し、新たなニーズに対する保育サービスの拡充を行っている。				総括班 保健福祉課	
評価・課題等(CHECK)		今後は大浜保育所が再編の対象となっているが、入所児童数が10名を下回った場合に地元・保護者との協議を実施し、再編を検討する。				目標達成度 B	
今後の取組(ACTION)		保育所再編計画に基づいた保育所統合の検討及び保育サービスの拡充。大浜保育所を閉所した際の受入先である伊方保育所の入所状況や、一時預かり事業を実施していることから、今後の子どもの入所状況等を勘案しながら検討を進める。				第4次計画 2-(1)-3	

改革名		4 企画調整会議の開催			目標年度	単年度	見直し
(PLAN)	改革内容	地方創生のもと、町の独自性による具体的な事業を本格的に推進していく必要があるため、各課横断的に政策連携による企画立案を主眼に置き「企画調整会議」として開催する。	進捗状況	H28	H29	H30	合計
	○			○			
(PLAN)	目標	企画調整会議の開催	計画	実施	実施	実施	
	実績		6回	2回			
実施状況(DO)		平成28年度開催状況（年間6回の開催） ※企画調整会議 平成29年度開催状況（年間2回の開催）				総括班 総合政策課	
評価・課題等(CHECK)		各課からの要請に応じて、適時に開催することができた。				目標達成度 B	
今後の取組(ACTION)		今後も、総合計画に掲げた事業の実現に向けた企画調整及び政策連携のため、継続して取り組んでいく。				第4次計画 2-(1)-4	

(2) 定員管理及び給与の適正化

改革名		5 定員の適正化			目標年度	H30	継続
(PLAN)	改革内容	引き続き分析と研究を重ね、多様化する行政需要に効率的に対応できるよう職員数の適正化を図る。また、専門職採用試験における年齢制限の見直しについて検討を行う。	進捗状況	H28	H29	H30	合計
	○			→			
(PLAN)	目標	定員適正化計画に基づく定員の適正化	計画	201人 △3人	200人 △1人	200人 0人	
	実績		198人 △6人	193人 △5人			
実施状況(DO)		H29年度 定員適正化計画に基づく削減を実施。計画を上回る削減を行っている。平成29年度は民間企業等経験枠の採用試験を実施し、当該枠で2名、30年度採用となった。				総括班 総務課	
評価・課題等(CHECK)		新規採用の抑制など、定員管理適正化計画に基づく職員の削減を実施。計画を上回る削減ができた。職員の職務は多様化・複雑化している。職員の過度な削減は行政サービスの低下を招く恐れがあるので、事務改善や行政改革と並行しながら職員数を削減する必要がある。				目標達成度 A	
今後の取組(ACTION)		平成27年8月に作成した新たな適正化計画（平成27年度～平成31年度）に基づき、引き続き適正な定員管理に努める。（年金支給年齢の引き上げに伴い、再任用を希望する職員の割合が増加が見込まれることから、常に動向を把握し、適切な定員管理に繋げていくことが必要。平成29年度に実施した民間企業等経験枠の採用試験について、職員の状況をみて継続。				第4次計画 2-(2)-5	

改革名		6 給与の適正化		目標年度	単年度	継続	
(PLAN)	改革内容	愛媛県内・類似団体と比較しながら給与の適正化に努めるとともに、総人件費の抑制にも努める。	進捗状況	H28	H29	H30	合計
	目標		○	→			
	目標	適正な給与水準の維持	計画	△15,000千円	△15,000千円	△15,000千円	
			実績	△16,211千円	△57,058千円		
実施状況(DO)		給料表及び通勤手当の水準を愛媛県に準拠させた。 H27年度 人件費総額 1,165,191千円 給料表の改定(0.13%) 期末勤勉手当(4.10月→4.20月) H28年度 人件費総額 1,148,980千円 給料表の改定(0.12%) 期末勤勉手当(4.20月→4.30月) H29年度 人件費総額 1,091,922千円 給料表の改定(0.11%) 期末勤勉手当(4.30月→4.40月) ※ラスパイレス指数(H27:88.7% H28:89.3% H29:90.4%)				総括班 総務課	
評価・課題等(CHECK)		給与制度は国に、水準は地方(県)に準拠することが適当であると、国からの指導により、給料表等の水準を愛媛県人事委員会の勧告に準拠させた。 給料及び各種手当の総額では前年度よりも減となった。 管理職の比率が30%を超えているので、25%未満に押さえるよう県から助言を受けている。				目標達成度 B	
今後の取組(ACTION)		一つの役職に一つの職務の級を基本とする、職務給の原則に則った格付けの見直し。 また、管理職の比率を押さえる検討が必要。				第4次計画 2-(2)-6	

改革名		7 特別職等の報酬等の適正化		目標年度	単年度	継続	
(PLAN)	改革内容	一般職の給与改定や社会情勢も考慮し、特別職等の報酬について、特別職報酬等審議会の審議などにより適正化に努める。	進捗状況	H28	H29	H30	合計
	目標		○	→			
	目標	県内町の情報収集 諮問に応じ審議会開催	計画	開催	開催なし	開催	
			実績	開催	開催なし		
実施状況(DO)		H28年度 特別職報酬等審議会開催 H29年度 開催実績なし。(原則隔年開催で対応)				総括班 総務課	
評価・課題等(CHECK)		特別職報酬等審議会を開催した。今後も社会情勢や一般職の給与水準の変動に即した報酬の見直しを図るため、必要に応じて同審議会を開催する。				目標達成度 B	
今後の取組(ACTION)		県内自治体の特別職の報酬額や一般職のラスパイレス指数及び給料月額を増減を考慮した適正化を図るため、必要に応じて審議会を開催する。				第4次計画 2-(2)-7	

3 協働体制の構築

(1) 町民等との協働の推進

改革名		1 民間活動の促進		目標年度	H30	継続	
(PLAN)	改革内容	NPO法人や地域団体等の新たな民間活動を促進するため、NPO法人の設立や運営等の相談受付、助言を行う。また、地域団体等が自治体と協働して事業を行う場合の補助制度の周知や団体の把握を行う。	進捗状況	H28	H29	H30	合計
	目標		○	○			
	目標	NPO法や補助制度等の説明会への参加及び法人等への周知	計画	設置数1件	設置数1件	設置数1件	
			実績	設置数1件	設置数0件		
実施状況(DO)		新たな設立に関する相談件数 平成29年度0件 NPO法人の数 平成29年度末 3件(平成28年度1件増) NPO法人及び地域団体への補助制度について周知等を行った。				総括班 総合政策課	
評価・課題等(CHECK)		本町におけるNPO法人設立の動きは低調である。まちづくり団体等が存在する地域や集落においては、法人設立の動きが見られるようになってきた。今後は、地域のことを考えるグループや組織の育成に力を入れていく必要がある。				目標達成度 C	
今後の取組(ACTION)		新規設立や補助金申請等の相談窓口についてのPRを実施する。				第4次計画 3-(1)-1	

改革名		2 集落の維持・活性化サポート体制の充実		目標年度	単年度	継続	
(PLAN)	改革内容	地区と行政の連携強化を図り、職員が地域活動に住民として積極的に関わることについての意識改革に取り組む。	進捗状況	H28	H29	H30	合計
	目標		職員意識改革の推進 地区担当職員の積極的な活用	○	○		
(PLAN)	目標	職員の意識改革の推進 地区担当職員の積極的な活用	計画	54地区	54地区	55地区	
	実績		報告書 35件	報告書 40件			
実施状況(DO)		職員ひとり一人の意識改革に向けて、地域でのボランティア活動に積極的に参加するよう、理事者を通じて働きかけを行った。 平成27年度から「地区担当連絡員」を各地区に配置し、地区と行政のパイプ役として連携強化を図った。				総括班 総合政策課	
評価・課題等(CHECK)		自ら積極的に参加している職員と、参加に消極的な職員等、職員間の意識の差があるため、町職員としての共通の意識が持てるよう、意識改革に取り組む必要がある。				目標達成度 B	
今後の取組(ACTION)		地区担当員として地区との連携を図り、引き続き理事者等から全ての職員に対し、積極的に地域活動への参加に向けて働きかけを行う。				第4次計画 3-(1)-2	

改革名		3 ふるさとづくり活動の担い手となる地域団体等との連携		目標年度	単年度	継続	
(PLAN)	改革内容	地域社会の諸問題解決のための活動に取り組むNPOや地域団体等の育成及び支援を行う。また、国や県からの補助金などを活用し、NPOや地域団体等と連携した地域活動の実施を検討する。	進捗状況	H28	H29	H30	合計
	目標		地域団体等と連携した活動の検討、意見交換等の実施	○	○		
(PLAN)	目標	地域団体等と連携した活動の検討、意見交換等の実施	計画	1回	1回	1回	3回
	実績		1回	1回			
実施状況(DO)		地域の人たちが主体的に、そして行政とも連携しながら地域づくりを行う地域づくり協働体サポート事業を実施 平成28年度 豊之浦地区 平成29年度 二見地域（6地区対象）				総括班 総合政策課	
評価・課題等(CHECK)		地域団体は独自に活動を行っており、行政との連携した事業の実施が少ない。				目標達成度 B	
今後の取組(ACTION)		引き続き、地域団体等と連携ができる事業を実施し、活用できる補助金があれば周知を行う。 平成30年度は、引き続き二見地域で実施する。				第4次計画 3-(1)-3	

改革名		4 町民参画の推進及び男女共同参画の推進		目標年度	H31	継続	
(PLAN)	改革内容	町民の意見や提案等を町政に反映させる取り組みを行うとともに、各種委員会委員への女性の積極的な登用を図り、男女共同参画社会の実現を目指す。	進捗状況	H28	H29	H30	合計
	目標		審議会等女性委員率 35% (31年度目標)	△	□		
(PLAN)	目標	審議会等女性委員率 35% (31年度目標)	計画	H31 35%	H31 35%	H31 35%	
	実績		26.2%	28.5%			
実施状況(DO)		女性の積極的な登用について働きかけた。 庁舎内に女性職員プロジェクトチームを設立し、女性目線での提言を募集。 (保健福祉課前に子ども用のクッションや絵本を設置、玄関ロビーのポスター案内版等の改善などを実施)				総括班 総務課	
評価・課題等(CHECK)		平成28年4月1日現在 26.2% (対前年度 2.2%増) 平成29年4月1日現在 28.5% (対前年度 2.3%増)				目標達成度 B	
今後の取組(ACTION)		引き続き、各課に審議会等の女性の登用を働きかける。				第4次計画 3-(1)-4	

改革名		5 防災意識の高揚			目標年度	H30	継続
(PLAN)	改革内容	町総合防災訓練実施率100%となるよう呼びかけを継続し、防災講演会の実施により防災意識の高揚を図るとともに、自主防災組織の育成・強化を図る。	進捗状況	H28	H29	H30	合計
	目標		計画	55地区	55地区	55地区	
	実施状況(DO)	9月第1日曜日を町の総合防災訓練と位置づけ自主防災連絡協議会により周知し、各地区自主防災会による避難訓練及び町による防災講演会を計画。	実績	25地区	44地区		
	評価・課題等(CHECK)	実施率が80%であり、概ねの地区での防災意識の高揚は図られている中、高齢化や、そもそも地区住民数が少ない地区等、実施しない地区が固定化している。					総括班 総務課
	今後の取組(ACTION)	防災情報や他の訓練情報を提供し、自主防災のスキルアップを図るとともに実施率を向上させる。					目標達成度 D 第4次計画 3-(1)-5

改革名		6 地域おこし協力隊の活用			目標年度	H30	新規
(PLAN)	改革内容	元気創造プロジェクト会議や関係各課で十分な検討を行うとともに、国の今後の動向も把握しながら、効果的かつ戦略的な導入を図る。	進捗状況	H28	H29	H30	合計
	目標		計画	導入	→	導入	2
	実施状況(DO)	平成30年度までに 農業振興3名、漁業振興1名、自然体験学習1名 まちづくり1名、移住・定住1名 まちづくり人材育成「公営塾」4名	実績	1名	4名 (3名中途退職)		
	評価・課題等(CHECK)	募集を行う前に元気創造プロジェクト会議や関係各課で十分な検討を実施し、効果的かつ戦略的な導入を図った。 全国的に地域おこし協力隊の募集が増加し、募集を行っても希望する人材が集まりにくい状況にあり、募集内容、方法を再検討する必要がある。					総括班 総合政策課
	今後の取組(ACTION)	当初予算編成前に、来年度の活用方法等について元気総合プロジェクト会議等にて検討し、効果的かつ戦略的な導入を図る。 平成30年度 9名募集（農業振興（3名）、漁業振興（1名）、総合戦略の推進（1名） まちづくり人材育成「公営塾」（3名）、移住・定住（1名）					目標達成度 B 第4次計画 3-(1)-6

(2) 民間活力の活用

改革名		7 民間委託の推進			目標年度	単年度	継続
(PLAN)	改革内容	民間にできるものは民間に委ねることを基本とし、事務事業、業務等を点検し、委託可能な業種・業務を精査し、効率と経済性を考慮し民間委託を推進する。	進捗状況	H28	H29	H30	合計
	目標		計画	検討	検討	検討	
	実施状況(DO)	これまで観光施設の維持管理等をはじめ、町内の団体等に委託することにより団体の活力向上と行政における業務の軽減を図ってきている。 引き続き、民間活力の活用に適した事務事業・業務の検討 平成29年度 はなはなの計画協力事業者及び大久グループホーム指定管理者を決定	実績	検討	検討		
	評価・課題等(CHECK)	単なる業務委託になることがないように、業務効率と経済性を考えて進める必要がある。					総括班 総合政策課
	今後の取組(ACTION)	民間のノウハウ、高度な専門知識を活用する方が効果的な、事務事業、業務、施設管理等を点検し、業務効率と経済性の観点から民間委託を推進する。					目標達成度 B 第4次計画 3-(2)-7

改革名		7-① NPOとの役割分担（観光産業）		目標年度	単年度	継続	
(PLAN)	改革内容	①行政とNPO法人との連携強化を図り、町の観光関連情報を全国に発信する。②旅行、特産品の販路拡大及びヒット商品の開発③観光客受入の為に人材育成を促進する。	進捗状況	H28 □ 情報閲覧者数	H29 →	H30	合計
	目標		計画	30,000人	50,000人	100,000人	
			実績	96,501人	155,263人		
実施状況 (DO)	H29年度 委託事業1件、委託料2,711千円 指定管理業務1件、指定管理料9,644千円 地域おこし協力隊派遣（継続）					総括班 産業課	
評価・課題等 (CHECK)	情報発信についてはWEBやSNSを活用し十分目標が達成できた。また、SNSについては新たに「Instagram」を取り入れた。今後も新たな情報発信手段が確立した際は、積極的に利用することとしている。ヒット商品の開発については、商品化するものの能力的にもマンパワー的にも継続できない状況である。					目標達成度 D	
今後の取組 (ACTION)	町民及び行政が必要とする団体としての役割・業務等の明確化、これに伴う組織体制の強化に取り組む。					第4次計画 3-(2)-7①	

(3) 人財等の発掘及び活用

改革名		8 人財等の掘り起こし及び活用		目標年度	H30	継続	
(PLAN)	改革内容	多様な人材の発掘を行い、あらゆる分野において積極的な参画を求め、まちづくりに生かせる取り組みを進める。	進捗状況	H28 ○	H29 ○	H30	合計
	目標		計画	200人	200人	200人	
			実績	64人	65人		
実施状況 (DO)	学校支援ボランティア登録者名簿の作成については、毎年実施できている。人材バンクの組織化については、具現化できていない。					総括班 教育委員会	
評価・課題等 (CHECK)	学校支援ボランティア登録者名簿については、活用できている。人材バンクの組織化については、検討しているが、困難な状況である。					目標達成度 D	
今後の取組 (ACTION)	学校支援ボランティア登録者名簿については、今後も継続し、拡充に努める。人材バンクの組織化については、今後も検討し、具現化に努める。					第4次計画 3-(3)-8	

4 財政運営の健全化

(1) 長期的視点に立った財政運営

改革名		1 町民ニーズに対応した予算編成		目標年度	単年度	継続	
(PLAN)	改革内容	事業の必要性、妥当性を検証し、健全な行財政運営を堅持しつつ町民ニーズに対応した予算編成を行う。	進捗状況	H28 ○	H29 ○	H30	合計
	目標		計画	実施	実施	実施	
			実績	実施	実施		
実施状況 (DO)	H27年度 町民ニーズに対応した予算を編成。 H28年度 町民ニーズに対応した予算を編成。 H29年度 町民ニーズに対応した予算を編成。					総括班 総合政策課	
評価・課題等 (CHECK)	計画どおり、多様化する町民ニーズに応える予算編成に努めている。					目標達成度 B	
今後の取組 (ACTION)	各課がより一層、事業の妥当性・効果等を検証し、本町発展のための諸施策を健全かつ計画的に実現していく必要がある。					第4次計画 4-(1)-1	

改革名		2 財政計画に基づいた予算編成			目標年度	単年度	継続
(PLAN)	改革内容	長期的な視野に立った財政計画に基づいた予算編成により健全財政を堅持する。	進捗状況	H28	H29	H30	合計
	目標			○	○		
	目標	実質公債費比率 10.0%以内 経常収支比率 86.9%以内 起債発行額 償還額以内	計画	実施状況に記載	実施状況に記載	実施	
	実施状況(DO)	・実質公債費比率 H27年度：6.9%、H28年度：5.9%、H29年度：5.5% ・経常収支比率 H27年度：83.2%、H28年度：80.8%、H29年度：84.8% ・起債発行額 H27年度：621,500千円<848,321千円、H28年度：837,900千円<989,423千円、H29年度：1,000,900千円>943,699千円	実績				総括班 総合政策課
	評価・課題等(CHECK)	平成29年度の起債発行額は、合併特例事業債で計装システム等の更新に伴う上水道出資分286,700千円、繰越事業の学校給食センター建設で285,300千円と大型事業への起債充当を行ったため、発行額が償還額を上回ることとなった。ただし、一時的な借入額の超過であることと、財源の有利な借入れに努めること。また、他の指標は目標を下回っており財政全般においては健全な状況である					目標達成度 D
	今後の取組(ACTION)	長期的な視点に立った財政健全化計画を策定し、計画に基づいた予算編成により健全財政を堅持する必要がある。					第4次計画 4-(1)-2

(2) 行政評価の推進

改革名		3 行政評価システムの導入			目標年度	単年度	継続
(PLAN)	改革内容	各種事務事業に成果目標、指標を設定し、それぞれの目標や成果、結果を示し、さらに改善に取り組む仕組みを構築する。	進捗状況	H28	H29	H30	合計
	目標			○	→		
	目標	「評価」、「見直し」の内部制度としての定着化	計画	検討	検討	検討	
	実施状況(DO)	H28年度 県内の動向等調査研究 H29年度 県内の動向等調査研究	実績	検討	検討		総括班 総務課
	評価・課題等(CHECK)	方針案の検討を行っていたが、制定までには至っていない。 目標、成果及び結果を示す仕組みが必要である。					目標達成度 D
	今後の取組(ACTION)	各種事務事業に成果目標、活動指標を設定し、それぞれの目標や改善の成果・結果を示す仕組みを構築する。					第4次計画 4-(2)-3

(3) 徹底した内部管理経費の節減

改革名		4 公共工事等のコスト削減			目標年度	単年度	継続
(PLAN)	改革内容	公共工事のコスト削減に努めることとし、委託業務のうち、簡易なものについては、職員で対応していく。	進捗状況	H28	H29	H30	合計
	目標			○	○		
	目標	継続実施によるコスト削減意識の高揚	計画	町単独工事(簡易なもの)について職員で設計、積算を実施			
	実施状況(DO)	継続実施(専門的知識が必要な設計以外の簡易な測量・設計は職員で実施)	実績	実施	実施		総括班 建設課
	評価・課題等(CHECK)	比較的小規模な災害復旧事業及び維持補修事業については職員で対応できた。 委託成果について、中間協議を含めコンサルと議論ができる程度の知識の習得が必要。					目標達成度 B
	今後の取組(ACTION)	公共工事等のコスト削減に努めることとし、委託業務のうち簡易なものについては職員で対応していく。 コスト削減には、個々の技術力の向上が必要であり、研修会等への積極的な参加を行う。					第4次計画 4-(3)-4

改革名		5 庁舎等の節電による電気料の削減		目標年度	単年度	継続	
(PLAN)	改革内容	冷暖房の温度設定や昼休みの消灯など節電を行い、コスト及びCO2を削減する。	進捗状況	H28	H29	H30	合計
			○	→			
	目標		計画	12,182千円	11,802千円	11,638千円	
			実績	11,802千円	11,638千円		
実施状況(DO)	冷暖房の温度設定や昼休みの消灯、クールビズやノー残業デーを実施。 H28年度 電気料金 11,802千円 (3.12%減)、電力使用量 612,526KWH (4.18%増) H29年度 電気料金 11,638千円 (1.39%減)、電力使用量 547,121KWH (10.68%減)				総括班 総務課		
評価・課題等(CHECK)	庁舎5・6階の利活用により電気使用量が前年度に比べ増となっているが、節電により使用量の減額を目指す。				目標達成度 B		
今後の取組(ACTION)	引き続き、冷暖房の温度設定や昼休みの必要な個所を除き消灯、クールビズやノー残業デーの実施など節電を行い、コスト及びCO2を削減する。				第4次計画 4-(3)-5		

改革名		6 公用車の適正管理		目標年度	単年度	継続	
(PLAN)	改革内容	公用車の効率的な管理方法を検討し、適正な管理を行う。	進捗状況	H28	H29	H30	合計
			○	○			
	目標		計画	H27実績 3,894,118円	H28実績 3,776,498円	3,819,503円	
			実績	H28実績 3,776,498円 (△3%)	H29実績 4,020,530円 (6%)		
実施状況(DO)	期間を通じて車両の適正管理について継続実施。				総括班 総務課		
評価・課題等(CHECK)	経費削減に向けた公用車の使用の意識改革、乗合出張の推進を繰り返し周知する必要がある。				目標達成度 D		
今後の取組(ACTION)	経費削減に向けた公用車の使用の意識改革を職員へ周知するとともに、低燃費車への切り替えによる燃料費の削減を図る。				第3次計画 4-(3)-6		

(4) 事務事業の見直し

改革名		7 投票所及び選挙事務の見直し		目標年度	H30	継続	
(PLAN)	改革内容	選挙事務の見直しにより人件費などのコスト削減を行い、投票所の設置数についても地域の特性等を考慮し統廃合を進める。	進捗状況	H28	H29	H30	合計
			○	→			
	目標		計画	検討	検討	検討	
			実績	検討	検討		
実施状況(DO)	投票所の統合に向けて検討。 開票事務においては、より迅速に、正確に行うため、開票方法について、選挙の種類ごとに検討を行い実施している。				総括班 総務課		
評価・課題等(CHECK)	投票所については、合併前の旧町の数を引き継いでおり、有権者数が減少していることや職員数の減少から投票所の箇所数を維持することは困難となっており、一定数以下の投票所は統廃合の必要性があるが、住民の理解が必要であり、投票率の低下も懸念される。				目標達成度 B		
今後の取組(ACTION)	近隣自治体の状況も参考にしながら、投票所の事務従事者数の見直しや統廃合についての検討を行う。				第4次計画 4-(4)-7		

改革名		8 補助団体の自立促進及び補助金の見直し			目標年度	単年度	継続
(PLAN)	改革内容	補助団体の自立促進及び補助金のあり方について検討する。	進捗状況	H28	H29	H30	合計
	目標	補助団体の自立促進		○	○		
(DO)	実施状況	H27年度 各課において検討協議。 H28年度 各課における検討協議と財政担当課による決算状況の確認。 H29年度 各課における検討協議と財政担当課による決算状況の確認。	計画	実施	実施	実施	
	評価・課題等(CHECK)	各種団体等への補助について、所管課での検討に加え、補助金交付申請段階での財政担当課による活動内容及び決算状況を精査しながら補助金交付の妥当性を確認している。一律の補助金削減は難しく、団体の活動状況により補助金支出の妥当性や額の増減等の見直しを図る必要がある。このほか、今後は補助金交付団体の下部組織の決算状況についても確認する必要がある。	実績	実施	実施		
(ACTION)	今後の取組	補助金を削減することにより団体活動に大きな影響を招くことなく自立が図れるよう、今後も引き続き所管課での検討及び財政担当課による確認を行っていく。					第4次計画 4-(4)-8

改革名		9 入札制度の適正化			目標年度	単年度	継続
(PLAN)	改革内容	入札・契約手続の透明性、公平性、競争性の確保を図る為、国・県制度の見直しに対応し、時代のニーズに応じた制度にしていくよう、随時見直しを行う。	進捗状況	H28	H29	H30	合計
	目標	入札・契約手続の透明性、公平性、競争性の確保		○	○		
(DO)	実施状況	H27年度 地方自治法施行令の改正に伴う公共事業等からの暴力団排除対策（制度改正） H28年度 契約の支払い遅延に対する遅延利息の率「年2.9パーセント」を「年2.8パーセント」に改正 H29年度 政府契約の支払遅延防止等に関する法律の改正に伴い、契約の支払い遅延に対する遅延利息の率「年2.8パーセント」を「年2.7パーセント」に改正	計画	実施	実施	実施	
	評価・課題等(CHECK)	暴力団排除対策の継続実施 建設工事低価格入札者排除措置制度の導入実施	実績	実施	実施		
(ACTION)	今後の取組	入札・契約手続の透明性、公平性、競争性の確保を図るため、国・県制度の見直しに対応し、時代のニーズに応じた制度にしていくよう随時見直しを行う。					第4次計画 4-(4)-9

改革名		10 愛媛県及び市町の連携推進			目標年度	H30	新規
(PLAN)	改革内容	愛媛県及び市町が連携し、行政コストの縮減や相互協力によるプラス効果を生み出す方策について協議検討するとともに、その具体化を推進する。	進捗状況	H28	H29	H30	合計
	目標	行政コストの縮減及び効果について愛媛県及び他市町と連携		○	→		
(DO)	実施状況	H28年度からの新規連携施策 19項目 H29年度からの新規連携施策 25項目 H29 会議開催実績 本部会議2回 幹事会2回	計画	実施	実施	実施	
	評価・課題等(CHECK)	連携推進プランに具体的施策が盛り込まれ、課題の解決と目標の実現に向けた取り組みを進めた。	実績	実施	実施		
(ACTION)	今後の取組	新たな課題に即応する新規施策を創出、実行することで「チーム愛媛」の更なる拡大、深化を目指す。					第4次計画 4-(4)-10

(5) 公営企業の経営健全化

改革名		11 下水道使用料の安定維持		目標年度	単年度	継続	
(PLAN)	改革内容	長寿命化を基本とした施設維持を図り経費の節減に取り組むとともに、下水道使用者への使用マナーの啓発を行い、施設の老朽化速度の抑制を図る。	進捗状況	H28	H29	H30	合計
	目標		安定した使用料の維持	○	○		
(PLAN)	目標	安定した使用料の維持	計画	チラシ配布4回	チラシ配布4回	チラシ配布4回	
	実績		チラシ配布4回	チラシ配布4回			
実施状況 (DO)	長寿命化計画を基本として経年経過している施設機器の更新を順次行っている。合わせて加入促進としてチラシの配布を年4回実施。又、料金改正により平成30年4月1日から新料金で行っている。					総括班 上下水道課	
評価・課題等 (CHECK)	長寿命化計画を基本として施設機器の更新を順次行い、加入促進としてチラシの配布を年4回実施済である、今年度から新料金で実施している。					目標達成度 B	
今後の取組 (ACTION)	安定的な維持管理を継続し、加入促進活動を行いながら進め、3~4年後には再度料金改正に向けた検討をしなければならない。					第4次計画 4-(5)-11	

改革名		12 経営状況の改善		目標年度	単年度	継続	
(PLAN)	改革内容	中・長期的な財政見通しにより経営内容を把握しつつ、経費の削減に努めるとともに、水道料金の徴収率を高めるとともに、適正な料金の設定を模索し、一般会計からの繰入金を出るだけ縮減する。	進捗状況	H28	H29	H30	合計
	目標		基準外の繰入金予定額 各年△1,000千円縮減	○	○		
(PLAN)	目標	基準外の繰入金予定額 各年△1,000千円縮減	計画	△1,000千円	△1,000千円	△1,000千円	
	実績		10,000千円	20,000千円			
実施状況 (DO)	平成27年度 基準外繰入額 40,000千円 平成28年度 基準外繰入額 50,000千円 (平成27年度比10,000千円) 平成29年度 基準外繰入額 70,000千円 (平成28年度比20,000千円)					総括班 上下水道課	
評価・課題等 (CHECK)	目標の△1,000千円に対し、20,000千円の増加となっている。監視システムの更新及び一元化工事に伴い除却費が増加したことが主な要因である。					目標達成度 D	
今後の取組 (ACTION)	平成30年4月に料金改定が実施され、平成31年4月には再度料金改定となる。今後5カ年を目途に適正な料金を設定し経営改善を図っていく。					第4次計画 4-(5)-12	

改革名		13 水道水の漏水対策の強化		目標年度	単年度	継続	
(PLAN)	改革内容	監視システムの更新及び一元化により監視体制を強化し、漏水の兆候をいち早く発見し迅速な対応に努め、有収率の向上を図る。	進捗状況	H28	H29	H30	合計
	目標		有収率 86%	○	○		
(PLAN)	目標	有収率 86%	計画	86%	86%	86%	
	実績		87.6%	86.3%			
実施状況 (DO)	平成28年度有収率 87.56% 平成29年度有収率 86.34%					総括班 上下水道課	
評価・課題等 (CHECK)	29年度は大雪による漏水が多数発生したため有収率86.34%とさくろうじて目標を達成。また、監視システムの一元化及び更新工事が完了し、各施設の水位や流量といった施設利用状況が監視できるようになり早期発見が可能となった。					目標達成度 B	
今後の取組 (ACTION)	監視システムの一元化及び更新により早期発見が可能となり、より監視の強化を図る。30年度から耐震化事業として布設替工事の実施し、将来的な有収率の向上を図る。					第4次計画 4-(5)-13	

改革名	14 診療所の経営改善			目標年度	H30	継続	
(PLAN)	改革内容	診療所の運営状況を検証しつつ、中・長期的な展望に立った医療の効率的、継続的な経営改善を図る。	進捗状況	H28	H29	H30	合計
	目標	経営改善計画策定		△	△		
実施状況(DO)	各診療所において費用全般の見直しを行い、引き続き経営改善について検討					総括班	
						町民課	
評価・課題等(CHECK)	人口の減少により診療所の患者数も減少が続き、診療収入にも大きく影響しており、国保診療所における経営面での状況は厳しさを増している。このような状況であるが、身近な「かかりつけ医」として、患者のニーズに沿ったきめ細かな地域医療をするためにも医師や看護師の確保、医療機器等の充実を図り、診療所の運営状況を検証しながら経営改善を図る必要がある。					目標達成度	D
今後の取組(ACTION)	診療所の運営状況を検証し経営の健全化を図る。 町民が住み慣れた場所で生涯安心して生活するための医療対策を計画的に取り組む。					第4次計画	4-(5)-14

(6) 自主財源の確保

改革名	15 債権の適正管理			目標年度	単年度	継続	
(PLAN)	改革内容	債権所管課職員を対象に研修を実施し、専門知識の習得や滞納者への対応など徴収技術の向上を図る。また、全庁的な問題と捉え、打開策の検証・実施に取り組む。	進捗状況	H28	H29	H30	合計
	目標	研修実施による徴収職員の対応力向上を図る。		○	○		
実施状況(DO)	債権所管課職員を対象に研修会を開催。 債権所管課職員に愛媛県及び愛媛地方税滞納整理機構が開催する研修等の参加依頼を実施。					総括班	
						町民課	
評価・課題等(CHECK)	債権管理検討会を実施し、債権所管課職員のスキルアップに繋がった。 研修会を実施する場合、自力執行公債権所管課と私債権所管課の職員のスキルに応じた内容にする必要がある。					目標達成度	B
今後の取組(ACTION)	債権所管課職員の研修及び検討会を実施して、更なるスキルアップを図る。					第4次計画	4-(6)-15

改革名	15-① 住宅使用料の徴収率向上			目標年度	単年度	継続	
(PLAN)	改革内容	滞納整理業務の強化を図り、滞納者との協議により分納計画を進める。 悪質な者には、滞納整理要綱により連帯保証人等に納付の協力依頼や訴訟の手続きを行う。	進捗状況	H28	H29	H30	合計
	目標	徴収強化 (一層の徴収率向上) 徴収率(現年) 99%		○	→		
実施状況(DO)	滞納整理業務の強化を継続実施し、現年以前の滞納者に対しては訪問協議または郵送通知により、分納計画を進めた。また、悪質な滞納者に対しては、滞納整理要綱により連帯保証人等に納付協力依頼を行った。					総括班	
						建設課	
評価・課題等(CHECK)	滞納整理業務の強化をし、現年以前の滞納者に対しては、分納計画を提出させた。また、悪質な滞納者に対しては、滞納整理要綱により連帯保証人等に納付協力依頼を行ったが、行方不明者については訴訟の手続きを行う必要がある。					目標達成度	D
今後の取組(ACTION)	滞納整理業務の強化をし、3ヶ月以上の滞納者に対しては今後も協議の上、納付依頼、分納計画を進める。また、悪質な滞納者に対しては、滞納整理要綱により連帯保証人等に納付協力依頼を実施する。また、弁護士へ委託し、滞納整理を行う。それでも納付に応じない方へは訴訟を検討する。					第4次計画	4-(6)-15①

改革名		15-② 町税の徴収率向上		目標年度	単年度	継続	
(PLAN)	改革内容	愛媛地方税滞納整理機構及び愛媛県との連携による滞納整理の促進とアナウンス効果による滞納額の縮減、納税意識の向上を図る。	進捗状況	H28	H29	H30	合計
	目標		計画	町税 99.5 国保税 94.0	町税 99.5 国保税 94.0	町税 99.5 国保税 94.0	
			実績	町税 99.4 国保税 92.0	町税 99.5 国保税 92.7		
実施状況 (DO)		愛媛地方税滞納整理機構及び愛媛県との連携により、滞納整理の促進及び滞納額の縮減と広報活動により納税意識の向上を図った。 滞納者への電話催告及び訪問徴収の実施、督促状・催告書の発付を行った。				総括班 町民課	
評価・課題等 (CHECK)		愛媛地方税滞納整理機構及び愛媛県との連携による滞納整理の促進に努めると共に、分納誓約をとるなど滞納額の縮減と広報活動により納税意識の向上を図った。 町税全体では、現年及び過年度の徴収率が前年を上回ることができたが、収納率では目標値を下回った。				目標達成度 D	
今後の取組 (ACTION)		愛媛地方税滞納整理機構及び愛媛県との連携による滞納整理の促進に努めると共に、分納誓約及び財産調査を実施し差押えを行うなど滞納額の縮減を図る。 また、広報活動により納税意欲の向上を図る。				第4次計画 4-(6)-15②	

改革名		15-③ 保育料の徴収率向上		目標年度	単年度	継続	
(PLAN)	改革内容	負担の公平性を確保するため、督促状の配付や声掛けなどを行い、納付意識を高め、徴収率の向上を図る。	進捗状況	H28	H29	H30	合計
	目標		計画	現年徴収率 100%	現年徴収率 100%	現年徴収率 100%	
			実績	99.7%	99.8%		
実施状況 (DO)		全世帯が口座振替による納付となっている。 口座振替が不能となった場合には、督促状による通知を行い翌月の再振での納付や、現金による徴収を行った。				総括班 保健福祉課	
評価・課題等 (CHECK)		平成29年度分2件59,500円の滞納があり計画を達成できなかった。				目標達成度 C	
今後の取組 (ACTION)		未納者の固定化や長期化を防ぐため、これまでの取り組みを継続し、新規滞納者を作らないようにする。 平成29年度分の滞納については、平成30年7月に完納となった。				第4次計画 4-(6)-15③	

改革名		15-④ 介護保険料の徴収率向上		目標年度	単年度	継続	
(PLAN)	改革内容	負担の公平性を確保するため、督促状の送付、声掛けや戸別訪問などを行い、納付意識を高め、徴収率の向上を図る。	進捗状況	H28	H29	H30	合計
	目標		計画	現年徴収率 99.6%	現年徴収率 99.6%	現年徴収率 99.6%	
			実績	現年徴収率 99.3%	現年徴収率 99.2%		
実施状況 (DO)		口座振替徴収を推進し、滞納者に対しては納期ごとの督促状の発送、文書等による催告、戸別訪問による徴収を行った。				総括班 保健福祉課	
評価・課題等 (CHECK)		介護保険に対する相互助け合いの認識不足と個々の経済的面で徴収率が横ばいである。				目標達成度 D	
今後の取組 (ACTION)		これまでの取り組みを継続し、介護保険制度に対する説明を行い、制度に対する理解を得ると共に保険料の徴収率向上に努める。				第4次計画 4-(6)-15④	

改革名		15-⑤ 給食費の徴収率向上		目標年度	単年度	継続	
(PLAN)	改革内容	負担の公平性を確保するため、電話での納付依頼、督促状の送付、戸別訪問などを行い、納付意識を高めることにより、徴収率の向上を図る。	進捗状況	H28	H29	H30	合計
			○	○			
	目標		計画	99.50%	99.50%	99.50%	
			実績	全体 99.15%	全体 98.67%		
実施状況(DO)	主に口座振替での徴収を行っているが、滞納者に対しては督促状を発送し、文書等による催告や戸別訪問に努めた。 平成28年度現年徴収率 99.15% 平成29年度現年徴収率 98.67%					総括班 教育委員会	
評価・課題等(CHECK)	滞納者の固定化や納付意識の低下が進んでいることが徴収率の低下につながっている。					目標達成度 D	
今後の取組(ACTION)	電話や文書による催告の強化をはじめ、戸別訪問を推進し納付意識の喚起に努め、誓約による分納を強化し、徴収率の向上に努める。					第4次計画 4-(6)-15⑤	

改革名		16 ふるさと納税の推進		目標年度	H30	継続	
(PLAN)	改革内容	納税実績の増加とともにワンストップ特例制度や確定申告等についての問合せや特産品発送に係る多様化するニーズに対応するため事務処理体制の検討・効率化を図る。	進捗状況	H28	H29	H30	合計
			○	→			
	目標		計画	検討	検討	検討	
			実績	実施	実施		
実施状況(DO)	H29年度からクレジットカード決済を導入した。 H28年度 1,351件 8,324千円 H29年度 643件 8,410千円					総括班 総務課	
評価・課題等(CHECK)	仲介サイトとクレジットカード決済の利用により寄附者の利便性向上が期待される。					目標達成度 B	
今後の取組(ACTION)	ふるさと納税は、財源確保のみならず、町の施策紹介やPRのツールと成りうるものであるため、より効果的な方法について調査検討を実施していく。					第4次計画 4-(6)-16	

改革名		17 町有普通財産等の有効活用の検討		目標年度	H30	継続	
(PLAN)	改革内容	若い世代を中心とした「転入増加」と「転出抑制(定住化)」を図るため、空き家等も含めた利活用の推進に取り組む。	進捗状況	H28	H29	H30	合計
			○	○			
	目標		計画	検討	検討	検討	
			実績	亀ヶ池物語	湊浦地区 3戸分譲		
実施状況(DO)	平成28年度 湊浦地区の町有普通財産を分譲地として整備 空き家の有効活用のための空き家データバンク開設 町有財産を利用した移住希望者受入のための体験宿泊施設の整備 平成29年度 湊浦地区の町有普通財産を分譲地として売却					総括班 総合政策課	
評価・課題等(CHECK)	今後より一層の空き家等の増加が予想されるため、積極的な空き家等の情報収集を行う必要がある。 また、町有財産の有効活用についても調査・研究を行う必要がある。					目標達成度 B	
今後の取組(ACTION)	利用可能な空き家等の情報収集及び空き家の利活用方法についてPRを図るほか、町有財産の有効活用のための調査・研究を実施。					第4次計画 4-(6)-17	

改革名	17-① 教職員住宅の有効活用			目標年度	H29	継続	
(PLAN)	改革内容	地域ニーズ等を的確につかみ、所管替えが可能な場合は積極的に町営住宅への移管を行い、一層の有効活用を図る。	進捗状況	H28	H29	H30	合計
				○	○		
	目 標	町営住宅への移管を推進	計画	検討	二見教職員住宅	検討	
			実績	検討	町営住宅へ移管		
実施状況(DO)	所管替えが可能な教職員住宅を町営住宅へ移管するよう検討する。					総 括 班	
評価・課題等(CHECK)	老朽化等により、施設の修繕が必要な箇所が多々あり、所管替えの際には関係課との連携調整を密にし対応を早めに行う必要がある。					教育委員会	
						目標達成度	
今後の取組(ACTION)	地域のニーズを的確につかみ、所管替えが可能な場合は積極的に行い有効活用を図ることとする。					B	
						第4次計画	
						4-(6)-17①	

第4次行政改革実施に伴う削減効果等明細表

(金額:千円)

主要項目		H28年度	H29年度	H30年度	合計
1 町民サービスの向上		—	—	—	—
		—	—	—	—
(1)町民の視点に立ったサービスの提供					
(2)行政情報の積極的な提供		—	—	—	—
(3)出前型行政の推進					
(4)職員の意識改革・人材育成による能力向上		—	—	—	—
2 組織・機構の再構築		△ 15,000	△ 15,000		△ 30,000
		△ 16,211	△ 57,058		△ 73,269
(1)時代に即応した組織・機構の見直し					
(2)定員管理及び給与の適正化		△ 15,000	△ 15,000		△ 30,000
		△ 16,211	△ 57,058		△ 73,269
3 協働体制の構築					
(1)町民等との協働の推進					
(2)民間活力の活用					
(3)人財等の発掘及び活用					
4 財政運営の健全化		削減額	15,076	14,578	29,654
			25,578	35,658	61,236
		収入額	15,036	15,037	30,073
			8,324	8,410	16,734
削減額	(1)長期的視点に立った財政運営				
	(2)行政評価の推進				
	(3)徹底した内部管理経費の節減	16,076	15,578		31,654
		15,578	15,658		31,236
	(4)事務事業の見直し				
	(5)公営企業の経営健全化	△ 1,000	△ 1,000		△ 2,000
収入額		10,000	20,000		30,000
	(6)自主財源の確保	15,036	15,037		30,073
		8,324	8,410		16,734
効果額計		削減額	76	△ 422	△ 346
			9,367	△ 21,400	△ 12,033
		収入額	15,036	15,037	30,073
			8,324	8,410	16,734

* 上段に計画額、下段に実績額を記載しています。